2023 年度事業計画書

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の流行が未だ収まらない中、ロシアのウクライナ侵攻を引き金に地政学リスクも相まって、世界経済は景気後退に直面している。

また、日本国内では急激な円安の影響も追い打ちとなり、物価高騰が経済弱者の生活を圧迫し、先行き不透明感が増している。

こうした中、当財団の主要事業である 2022 年度の自立奨学支援への応募者数は 660 名と、過去 5 か年の平均的な水準であり、引き続き社会情勢の厳しさが反映された結果となった。

一方、受取寄付金は横這いで、当財団の財源も厳しさを増し、事業活動の範囲も自ずと絞らざるを得ない状況が続いている。

こうした状況下、2023 年度も自立奨学支援事業を中心に効果的な事業展開を目指す。

1. 自立奨学支援事業（事業費占率 73%）

財源を考慮し、本年度も支援者数を 180 人とする。

自立した子ども達の生活マニュアルである「未来のつばさナビ」は、自立準備から自立後の子ども達の生活をサポートする施策であり、今年度も継続する。

2. 団体向け支援事業（事業費占率 0%）

コロナ第 8 波は収束に向かいつつあるが、更なる拡大懸念も払拭されない中、今年度も子ども達への直接支援に重点を置いた事業展開を行う主旨から、団体向け支援事業は休止することとし、予算計上は見合わせる。

3. 広報活動事業（事業費占率 1%）

広報誌「未来のつばさ」を年 1 回発行する。発行先は児童養護施設等、地方関係自治体、児童相談所、社会福祉協議会および寄付者あてとし、予算計上する。

メールマガジン（つばさニュース）については、当財団の事務局要員減から事務ロード軽減のため、当面中止する。

4. 組織運営

(1) 理事会・評議員会・委員会開催予定

開催月	委員会名称	実施事項
5 月	会計監査会	2022 年度決算関係資料監査

5月	理事会	2022年度事業報告・決算（案）審議 評議員/理事/監事の選出 評議員会開催承認
6月	評議員会 理事会	2022年度事業報告・決算承認 評議員/理事/監事の選任 諮問委員/選考委員の選出・選任 理事長の選定決議
11月	選考委員会	2023年度自立奨学支援制度の選考方法の審議
1月	審査会	2023年度自立奨学支援応募の審査
2月	選考委員会 理事会	2023年度自立奨学支援の最終選考 2023年度自立奨学支援の最終選考決議
3月	理事会	2024年度事業計画及び収支予算書の承認

(2) 自立奨学支援制度の選考方法と審査体制の改定検証

2022年度は「選考方法と審査内容」について一部改定をおこなったので、その状況を検証し、更に修正する必要がある場合は再修正する。

以上